

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：34315
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：20H01588
研究課題名（和文）「社会意識の分断」に着目した政治行動の計量的解明と新たな政治社会学モデルの構築

研究課題名（英文）Political Sociology of the differentiation of social attitude: A quantitative approach

研究代表者
金澤 悠介（Kanazawa, Yusuke）
立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：60572196
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：現代日本人の間に潜在する社会意識の分断をデータ内在的に解明するとともに、それと人々の政治行動の対応関係を経験的に明らかにするために、大規模なweb調査を実施し、そのデータを分析したところ、以下の3つの知見が得られた。第一に、人々の社会意識のありかたを類型化したところ、従来の「保守-リベラル」という観点からは十分に捉えることができない「社会意識の分断」が見出された。第二に、上記の分析の結果として解明された「社会意識の分断」と回答者の投票行動の間には明確な対応関係があることも明らかになった。第三に、社会意識の類型によって市民参加のパターンも異なることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「社会意識の分断」とそれに対応する政治行動の差異化という知見から、現代の日本政治についての新たな像が描出できた、ということが、本研究の政治社会学という研究分野に対する貢献である。人々の社会意識を計量的に分析することで、「リベラル-保守」あるいは「革新-保守」という従来の分断に加え、社会的投資国家の是非をめぐる新たな分断」を明らかにした。そして、人々の政治行動を分析することを通じて、従来型の分断は、人々の投票行動や市民参加を通じて、政治の場に反映されるが、社会的投資国家の是非をめぐる新たな分断については、それに対応する政治勢力がないために、政治の場に必ずしも反映されないことも明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the relationship between the differentiation of social attitude and political behaviours in contemporary Japan. This study conducted four web surveys and analyzed the data. Findings of this study are as follows. Firstly, when we categorized people's social attitudes based on latent class analysis, we found a "differentiation of social attitude" that could not be fully captured from the conventional perspective of "conservative-liberal". Secondly, it was also revealed that there is a clear relationship between the "differentiation of social attitude" and the voting behavior of the respondents. Thirdly, it was revealed that the pattern of civic participation also differs depending on the category of social attitude.

研究分野：計量社会学

キーワード：社会意識 政治社会学 投票行動 市民参加 潜在クラス分析

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来の政治社会学は社会経済的地位の分断に着目して人々の政治行動を説明してきた (e.g. Lipset and Rokkan 1967)。そこでは、(1) 社会経済的地位によって人々の追求する政治的利益が異なり、(2) 人々は「保守-革新」というイデオロギー上の対立軸を手がかりに自身の利益とマッチする政党を探索し支持する、という説明図式が採用されている (蒲島・竹中 2012)。しかし、近年の日本の政治行動に関わる経験的知見は従来の政治社会学の説明図式と大きく矛盾する。第一に、現代日本において、社会経済的地位よりも経済的自由主義やナショナリズムといった社会意識のほうが政治行動に対する影響力が強い (田辺 2019)。第二に、世代間で「保守-革新」の意味合いが異なり、現在の若年層はこの対立軸に沿って政治を理解・評価していないことが経験的に明らかにされている (遠藤・ジョウ 2019)。

従来の政治社会学の枠組みが有効性を失う中で、現代の日本人の政治行動をよりよく説明するためにどのような理論を構築すればよいのだろうか。これが本研究の核心的な問いであり、「現代の日本人の政治行動を理解するには社会経済的地位よりも社会意識の分断に着目すべきである」というのが本研究の理論仮説である。

現代社会により適的な政治社会学を再構築するためには、代表性の高い調査データを用いて、人々の間に潜在する社会意識の分断を記述するとともに、その社会意識の分断と人々の政治行動 (投票行動、政党支持、市民参加など) がどのような関連にあるのかを解明することを通じて、社会意識の分断が日本政治に与える影響を考察するような、新しい研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、代表性の高いデータセットを用いて、現代日本人の間に潜在する社会意識の分断をデータ内在的に解明するとともに、それと人々の政治行動の対応関係を経験的に明らかにすることである。ここでは、社会意識変数を対象に潜在クラス分析 (McCutcheon 1987) という統計分析を適用することで、「保守-リベラル」のように研究者が理論上想定する対立軸ではなく、データのもつ情報を活用して社会意識上の分断を解明する。具体的には、望ましい社会像や選好する政策の類似性をもとに潜在クラス分析により人々を類型化することで、人々の間の社会意識上の分断を明らかにする。その上で、社会意識類型と政治行動 (投票行動、政党支持、社会運動参加など) の関連を検討する。

本研究の第二の目的は、本研究の分析結果を社会意識論、社会運動論、政治学、政治・経済思想という異なる観点から解釈することで、社会意識の分断が日本政治に及ぼす影響を説明する新たな理論を構築することである。ここでは、社会意識類型と各政党の立場との対応関係を検討するとともに、社会意識類型を政治・経済思想の中に意味づけることで、日本社会における社会意識の分断が今後の日本政治にどのような影響を与えうるのかを考察する。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究は大規模な web 調査を 4 回にわたって、実施した。

第一の web 調査は 20~69 歳の男女 6600 名を対象に、2020 年 10 月下旬に実施したものであり、人口推計をもとに、性別、年代、居住地域について割付を行った。2022 年度実施の本調査の予備調査として、人々の間に潜在する社会意識の分断を析出するために必要となる社会意識変数を検討するために実施した。この調査では、理想とする社会像 (将来世代への投資についての価値観、普遍主義的態度)、少子化政策への選好、従来の保守-革新の対立軸 (平和主義、日米安全保障条約、従軍慰安婦問題、天皇制) への評価、保守-リベラルについての自己認知、といった社会意識に関わる変数とともに、回答者の社会経済的地位なども測定した。

第二の web 調査は 18~79 歳の男女 7000 名を対象に、2022 年 7 月中旬に実施したものであり、この調査においても、人口推計をもとに、性別、年代、居住地域について割付を行った。この調査は人々の間の社会意識の分断と投票行動の関連を検討するために実施した。2020 年度実施の予備調査の分析結果をもとに、「人々に対する望ましい政府の支援のありかた」を軸に人々の社会意識を測定した上で、参議院選挙での投票行動 (投票の有無、投票先の政党、投票時に重視した政策など)、消費行動なども測定した。

第三の web 調査は 18~79 歳の男女 13000 名を対象に、2023 年 1 月上旬に実施したものであり、この調査においても、人口推計をもとに、性別、年代、居住地域について割付を行った。この調査は人々の間の社会意識の分断と市民参加の関連を検討するために実施した。2022 年 7 月実施の web 調査と同様に「人々に対する望ましい政府の支援のありかた」を軸に人々の社会意識を測定した上で、市民活動への参加経験、市民活動への評価などを測定した。

第四の web 調査は 20~79 歳の男女 9000 名を対象に、2024 年 2 月上旬に実施したものであり、この調査においても、人口推計をもとに、性別、年代、居住地域について割付を行った。この調査は人々の間の社会意識の分断と地球環境問題についての意識の関連を検討するために実施した。「人々に対する望ましい政府の支援のありかた」を軸に人々の社会意識を測定した上で、地

球温暖化問題や持続可能な成長についての意識や環境配慮行動についても測定した。

4. 研究成果

以上の4つのweb調査を統計分析したところ、以下の3つの知見が得られた。

第一に、「人々に対する望ましい政府の支援のありかた」を軸に人々の社会意識を測定した上で、潜在クラス分析という統計分析を用いて、人々の社会意識のありかたを類型化したところ、従来の「保守-リベラル」という観点からは十分に捉えることができない「社会意識の分断」が見出された。潜在クラス分析の結果、「社会的投資型(人的資本重視)」、「社会的投資型(経済成長重視)」、「福祉志向型(弱者支援重視)」、「福祉志向型(国家成長重視)」、「リバタリアン型(国家成長重視)」、「リバタリアン型(政治的無関心)」という6つの社会意識の類型が抽出されたのだが、ここでは「社会福祉を国家が担うのか(福祉志向型)それとも、市場に任せるのか(リバタリアン型)」という福祉国家をめぐる従来の「リベラル-保守」の対立軸に加え、「国家による福祉政策を人々の成長可能性への投資として支持するのか(社会的投資型)それとも、福祉政策を社会的投資としては支持しないのか(福祉志向型、リバタリアン型)」という新しい対立軸も見出された。特に、「福祉政策を社会的投資として支持するかどうか」という新たな対立軸は、近年の福祉国家の変容によって新たに生じたものとして、政治理論的にも興味深いものといえる。また、ここで抽出された6つの類型は日本における従来の「革新-保守」という対立軸とも強く関連するものではなかった。「福祉志向型(弱者支援重視)」は憲法9条の改正にも日米安保体制にも反対する傾向があるという点で「革新」的な傾向があるのに対し、「福祉志向型(国家成長重視)」および「リバタリアン型(国家成長重視)」は憲法9条の改正を望み、日米安保体制を重視するという点で(日本的な意味で)「保守」的な傾向があるが、「社会的投資型(人的資本重視)」、「社会的投資型(経済成長重視)」、「リバタリアン型(政治的無関心)」は憲法9条についても日米安保体制についても中立的な態度をとる点で保革対立軸に強くコミットしていなかった。本研究の知見として得られた政治意識の類型は従来型の保革対立軸にコミットするグループがいる一方で、それにコミットしていないグループも存在することも明示している点においても、現代政治を理解する上で意義深いものといえよう。

第二に、上記の分析の結果として解明された「社会意識の分断」と回答者の投票行動の間には明確な対応関係があることも明らかになった。他の類型と比較した場合、「社会的投資型(経済成長重視)」、「福祉志向型(国家成長重視)」、「リバタリアン型(国家成長重視)」、「リバタリアン型(政治的無関心)」は選挙区でも比例区でも自民党に投票する傾向があり、「福祉志向型(弱者支援重視)」は立憲民主党や共産党に投票する傾向があり、「社会的投資型(人的資本重視)」は国民民主党や日本維新の会に投票する傾向があった。また、支持政党については、「福祉志向型(国家成長重視)」および「リバタリアン型(国家成長重視)」は普段から自民党を支持しているものが多く、「福祉志向型(弱者支援重視)」は支持なし層の割合も高いものの、他の類型と比較した場合、立憲民主党や共産党といった左派政党を支持しているものの割合も高い。一方、「社会的投資型(人的資本重視)」、「社会的投資型(経済成長重視)」、「リバタリアン型(政治的無関心)」は支持なし層が主流である。加えて、投票時に重視した政策についても類型ごとに異なるのだが、「社会的投資型(人的資本重視)」は政党や候補者の掲げる政策を考慮した上で投票先を選ぶ傾向が強い。

第三に、社会意識の類型によって市民参加のパターンも異なることが明らかになった。参加水準はそこまで高くないものの、他の類型と比較した場合、「福祉志向型(弱者支援重視)」はデモ参加、政治家や公務員へのアドボカシー、社会的・政治的活動への寄付といった伝統的な市民参加を行う傾向があり、「福祉志向型(国家成長重視)」は紙での署名活動を行う傾向があった。また、「社会的投資型(人的資本重視)」はボランティア活動への参加水準が顕著に高かった。一方、「社会的投資型(経済成長重視)」、「リバタリアン型(国家成長重視)」、「リバタリアン型(政治的無関心)」はあらゆるタイプの市民参加の水準が低い。以上の結果は、「政治意識の分断」が市民参加の領域においても分断をもたらしていることを示している。

以上の知見は、政治社会学という研究分野に次の3点で貢献するものである。

第一に、「人々に対する望ましい政府の支援のありかた」を軸に人々の社会意識を測定し、潜在クラス分析という統計分析を行うことで、現代日本人の間に潜在する「社会意識の分断」の可視化を行った、という貢献である。ここでは、従来型の「リベラル-保守」あるいは「革新-保守」とも異なる新たな対立軸として、「国家による福祉政策を人々の成長可能性への投資として支持するのか、それとも、福祉政策を社会的投資としては支持しないのか」というものが見出された。

第二に、上記の「社会意識の分断」と人々の投票行動および市民参加のパターンの間には対応関係が存在することも明らかにした、という貢献である。潜在クラス分析によって社会意識の類型として6つのものが抽出されたが、類型ごとにその投票行動や市民参加のありかたが異なることもweb調査の統計分析から明らかになった。

第三に、「社会意識の分断」とそれに対応する政治行動の差異化という知見から、現代の日本政治についての新たな像が描出される、という貢献である。一方で、従来の政治的対立軸、すなわち、福祉国家の存在意義をめぐる「リベラル-保守」という対立軸、そして、憲法9条および安全保障体制をめぐる「革新-保守」という対立軸は複雑に交差しながら、これらの対立軸にコミットする人々の投票行動や伝統的な市民参加を通じて、政治の場に反映されている。他方で、「福祉政策を社会的投資として支持するかどうか」という社会意識上の新たな対立軸が現出し

ているにもかかわらず、その対立軸に対応するような政治勢力が出現していないために（実際、「社会的投資型（人的資本重視）」・「社会的投資型（経済成長重視）」は支持なし層が主流）この対立軸は政治には必ずしも反映されていない。日本においては「第三の道」（Giddens 1998）以降の福祉国家の変容は人々の社会的な価値観には影響を与えつつも、その価値観を政治に反映するための回路が十分なかたちでは整っていない、というのが本研究の知見の重要な含意である。

引用文献

- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ．2019．『日本政治とイデオロギー』新泉社．
A. Giddens. 1998. *The third way: the renewal of social democracy*. Polity Press.
S. M. Lipset & S. Rokkan. 1967. *Party systems and voter alignments*. Free Press.
A. L. McCutcheon. 1987. *Latent Class Analysis*. Sage .
田辺俊介．2014．『日本人は右傾化したのか』勁草書房．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 橋本 努	4. 巻 52-1
2. 論文標題 自由であるとはどういうことか？	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 213-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本 治也	4. 巻 -
2. 論文標題 義務投票制に対する賛否態度の分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本政治と自助・共助・公助（研究双書；第179冊）	6. 最初と最後の頁 1～44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/0002001069	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 坂本 治也、富永 京子、金澤 悠介	4. 巻 advpub
2. 論文標題 過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11433/janpora.NPR-D-22-00013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tominaga Kyoko	4. 巻 2
2. 論文標題 Protest tourism as gendered experience: constraints, feelings and gender roles of female activists	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in Sustainable Tourism	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/frsut.2023.1154646	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 富永京子	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 1970-80年代の雑誌を通じた「性の解放」と「個の解放」：『ピックリハウス』における女性の身体・キャリア言説を通じて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 298-315
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 調査研究と協働/共同の「狭間」、活動家と研究者の「狭間」 マスメディアで発信する社会運動研究者の抱える「原罪」と「贖罪」の過程	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 712-731
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤 悠介	4. 巻 37
2. 論文標題 震災被災地における社会的孤立の構造：岩手県大船渡市を事例とした計量的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 285 ~ 301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.37.285	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 51-2
2. 論文標題 贈与投資説	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 172-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田徹・村上裕一	4. 巻 16
2. 論文標題 「強い国家」ゆえの脆弱性? : コロナ危機とフランス政治行政	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日仏政治研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋新・坂本治也・鬼本英太郎	4. 巻 72 (6)
2. 論文標題 兵庫県における一般社団法人とNPO法人の実態調査からの考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西大学法学論集	6. 最初と最後の頁 202-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 67(1)
2. 論文標題 『書くこと』による読者共同体の生成メカニズム 若者雑誌『ピックリハウス』の投稿を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 99-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 77(8)
2. 論文標題 現代における信頼生成メカニズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保健師ジャーナル	6. 最初と最後の頁 646-651
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takamura Gakuto、Nishide Takashi、Kanazawa Yusuke、Hayashi Masahide	4. 巻 15
2. 論文標題 Bundle of Rights Reversed: Anticommons in a Japanese Common Property Forest Due to Legalization	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of the Commons	6. 最初と最後の頁 259-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5334/ijc.1080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 -
2. 論文標題 「社会的公正」をめぐる意識の変容：不公平感の計量社会学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公正社会のビジョン：学際的アプローチによる理論・思想・現状分析	6. 最初と最後の頁 72-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 -
2. 論文標題 格差覚醒時代の階層帰属意識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 シリーズ 少子高齢社会の階層構造2 人生中期の階層構造	6. 最初と最後の頁 145-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 85(12)
2. 論文標題 ウェルビーイングとナッジ政策 自律のオプション化について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 831-835
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田徹	4. 巻 -
2. 論文標題 ポスト・グローバル時代のフランス いまだ『強い国家』なのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ポスト・グローバル化と国家の変容	6. 最初と最後の頁 147-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 5
2. 論文標題 社会学の社会運動論 隣接領域との関連から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新社会学研究	6. 最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 -
2. 論文標題 方法としての社会運動論 佐藤健二の「社会運動研究における「大衆運動」モデル再検討の射程」から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会の解読力<文化編>	6. 最初と最後の頁 137-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田徹	4. 巻 2020-
2. 論文標題 極右に投票する労働者 歴史的ヘゲモニー・ブロックの崩壊？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru YOSHIDA	4. 巻 -
2. 論文標題 Parliaments in an age of populism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Handbook of Parliamentary Studies, Edward Elgar Publishing	6. 最初と最後の頁 291-303
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 2020年12月号
2. 論文標題 「資本主義の精神とは何か ウェーバー「プロ倫」の読み方」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 -
2. 論文標題 「カフェテリアをデザインする」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ナッジ!?: 自由でおせっかいなりパタリアン・パターンリズム	6. 最初と最後の頁 151-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 22
2. 論文標題 『社会運動する若者』はどのように存在しうるのか? 消費社会に『対抗』し、『やり過ごし』、『利用する』主体の運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会文化研究	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 33
2. 論文標題 若者文化における政治への関心と冷笑 雑誌『ピックリハウス』を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報社会学論集	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kyoko Tominaga	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 Protest journey: the practices of constructing activist identity to choose and define the right type of activism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Interface	6. 最初と最後の頁 19-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 富永京子	4. 巻 288
2. 論文標題 若者の「社会運動嫌い」? 社会運動に対する忌避感とその原因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計35件(うち招待講演 12件/うち国際学会 14件)

1. 発表者名 金澤悠介・橋本努
2. 発表標題 福祉国家の変容と「新しい」リベラル: 社会調査による検討
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田徹
2. 発表標題 『民主主義』とA.Iの補完・共犯・対抗関係
3. 学会等名 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートMUFG寄附講座「2040年：私たちのライフと信頼の再創造」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toru Yoshida
2. 発表標題 Is Japanese Democracy as 'Silever' as it appears?: Young people and civic engagement in Japan
3. 学会等名 European Association of Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toru Yoshida
2. 発表標題 La strategie japonaise pour l'Asie-Pacifique : a l'ombre de l'Amerique
3. 学会等名 Colloque "Realites plurielles de L' INDO-PACIFIQUE" Chaire de recherche en Etude d'Indo-pacifique (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田徹
2. 発表標題 マクロンのフランスにおける『ヨーロッパ・パワー』の限界
3. 学会等名 日本国際政治学会2023年度研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toru Yoshida
2. 発表標題 Le vieillissement demographique et ses consequences socio-economico-geopolitiques :regard croise Japon-France
3. 学会等名 Master class organisee par le Master Histoire - Relations internationales (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toru Yoshida
2. 発表標題 The State of Populism in Japan: A comparative perspective
3. 学会等名 European Center for Populism Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 青年会議所への参加は善き市民の育成につながるのか？－混合研究方法による実証的検討
3. 学会等名 日本NPO学会第25回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 労働者協同組合での就労は善き市民の育成につながるのか？
3. 学会等名 日本NPO学会第25回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 富永京子
2. 発表標題 1970-1980年代若者文化における「戦争語り」の変遷：雑誌『ピククリハウス』を事例として
3. 学会等名 第14回戦争社会学研究会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 Activist Tourism as a Process of Prefiguration Development: The Case of Tourism at the World Conferences of Women, 1975-1985
3. 学会等名 Mobilization Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 Prefiguration performed by 'pretend' squatting: The case of the self-build community engaged by activists
3. 学会等名 AFPP 2023 Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 Housing, Working, and Networking with Neighborhoods: Constructing Autonomy and Reconstructing Community by Ex-Activists Youth
3. 学会等名 APSA ASIA Workshop (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田徹
2. 発表標題 冷戦終結の「始末」 フランス・ミッテラン大統領による「欧州連邦構想」の出自と帰結
3. 学会等名 日本政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 市民社会組織としての労働者協同組合
3. 学会等名 日本協同組合学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 非国家的政治学の可能性と限界
3. 学会等名 非国家的政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 義務投票制に対する賛否態度の分析
3. 学会等名 関西行政学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂本治也
2. 発表標題 市民社会組織としての労働者協同組合
3. 学会等名 厚生労働省主催労働者協同組合法周知フォーラム～九州・沖縄ブロック～（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 The Process of Forming Activist Identity under Media Coverage: the Perfect Standard, Right Type of Activism, and Gendered Experience
3. 学会等名 Mobilization Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 kyoko Tominaga
2. 発表標題 Who Meets the Perfect Standard of a 'Real' Feminist?: Writings by Feminist Activists in Japan
3. 学会等名 AFPP Conference 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yusuke Kanazawa
2. 発表標題 A Critical Examination of measurement of the generalized trust question
3. 学会等名 13th Annual INAS Conference 2021 online (INAS 2021 online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 パネル調査から見る震災被災地住民の生活の変化
3. 学会等名 第71回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 坂本治也、冨永京子、金澤悠介
2. 発表標題 過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか
3. 学会等名 日本NPO学会第23回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金澤悠介、橋本努
2. 発表標題 「社会意識の分断」という観点から見た現代日本の政治意識の構造
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 Constructing Depoliticized Youth in the late 1970s: The Case of Youth Culture Magazines
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kyoko Tominaga
2. 発表標題 What is the Role of Mass Media for Activists? : The Process of Forming the Activist Identity under the Gaze of the Media
3. 学会等名 Alternative Futures & Popular Protest (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富永京子
2. 発表標題 テレビに映ったのは研究者か、それとも活動家なのか：研究者活動家 (Scholar-Activist) の目を通じたマスメディアと社会運動の「分断」
3. 学会等名 マス・コミュニケーション学会2021春季大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富永京子
2. 発表標題 環境危機と社会教育：小さな社会運動の背景にあるもの
3. 学会等名 日本社会教育学会2021年6月集会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田徹、村上 裕一
2. 発表標題 「強い国家」ゆえの脆弱性? : コロナ危機とフランス政治行政
3. 学会等名 日本政治学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田徹
2. 発表標題 くじ引き民主主義の可能性を考える 選挙代表制との対比から
3. 学会等名 第7回日本ミニ・パブリックス研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 橋本努
2. 発表標題 福祉国家の思想史：橋本努『自由原理 来るべき福祉国家の理念』を読む
3. 学会等名 社会思想史学会大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toru YOSHIDA
2. 発表標題 Putting New Wine into Old Bottles? Institutions and Actors behind Japanese Populism
3. 学会等名 Lecture Series:Populism in East Asian Democracies, Duisburg Essen University, Institute of East Asian Studies（招待講演） （国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toru YOSHIDA
2. 発表標題 La politique ecomique Japonaise face a la COVID 19
3. 学会等名 Les Rendez-vous Gerin-Lajoie, Universite du Quebec a Montreal（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本努
2. 発表標題 消費社会はどこへ向かっているのか 欲望消費社会を超えて
3. 学会等名 経済社会学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 富永京子・金澤悠介
2. 発表標題 抗議をいやがる理由 ～社会運動への肯定感・忌避感を規定する要因の研究～
3. 学会等名 日本NPO学会第22回年次大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 橋本努	4. 発行年 2023年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 「卓越的自由主義」田中成明 / 足立幸男編『政治における法と政策 公共政策学と法哲学の対話に向けて』	

1. 著者名 橋本努	4. 発行年 2024年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 359
3. 書名 「人生の地図」のつくり方 悔いなく賢く生きるための38の方法	

1. 著者名 アダム・ブシェヴォスキ著、吉田徹・伊崎直志訳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 民主主義の危機	

1. 著者名 吉田徹（監修）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 224
3. 書名 ひと目でわかる 政治のしくみとはたらき図鑑	

1. 著者名 吉田徹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 「ヨーロッパ・パワー」の限界 マクロン時代のフランス」臼井 陽一郎 ・中村 英俊編 『EUの世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』	

1. 著者名 吉田徹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 462
3. 書名 「くじ引きの使い方」飯田高ほか編 『リーガル・ラディカリズム』有斐閣	

1. 著者名 Toru Yoshida	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 426
3. 書名 " Populism in Japan: actors or institutions?" in D. B. Subedi, Howard Brasted, Karin von Strokirch, Alan Scott (eds.) The Routledge Handbook of Populism in the Asia Pacific	

1. 著者名 坂本治也編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 322
3. 書名 日本の寄付を科学する - 利他のアカデミア入門	

1. 著者名 富永京子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 276
3. 書名 「「職」「住」をシェアするーアクティビストたちの自治コミュニティを中心に」 祐成保志・武田俊輔 編『コミュニティの社会学』	

1. 著者名 Tsutomu Hashimoto	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 224
3. 書名 Liberalism and the Philosophy of Economics	

1. 著者名 吉田徹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 みすず書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 居場所なき革命：フランス1968年とドゴール主義	

1. 著者名 吉田徹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 362
3. 書名 「デモクラシー：「自由×民主主義」の融解？」駒村圭吾編『Liberty 2.0 - 自由論のバージョン・アップ はありうるのか?』	

1. 著者名 金澤悠介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 782
3. 書名 「3-3 合理性をめぐる」「3-11 合理的選択理論の応用例」「8-4 転職における弱い紐帯の強さ」数理社会学会 数理社会学事典刊行委員会（編）『数理社会学事典』	

1. 著者名 富永京子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 312
3. 書名 「現代のアクティヴィズムにおいて「代表」は機能しているのか」山崎望編『民主主義に未来はあるのか?』	

1. 著者名 橋本 努	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 消費ミニマリズムの倫理と脱資本主義の精神	

1. 著者名 橋本 努	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 ロスト欲望社会	

1. 著者名 吉田徹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 216
3. 書名 くじ引き民主主義～政治にイノベーションを起こす～	

1. 著者名 橋本努	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 自由原理 来るべき福祉国家の理念	

1. 著者名 那須耕介、橋本努	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 ナッジ!?: 自由でおせっかいなリパタリアン・パターナリズム	

1. 著者名 那須耕介、橋本努、吉良貴之、瑞慶山広大	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 83
3. 書名 ナッジ! したいですか? されたいですか? される側の感情、する側の勘定	

〔産業財産権〕

〔その他〕

新型コロナウイルス対策をめぐる意識調査 http://synodoslab.jp/pdf/report20210111.pdf
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	坂本 治也 (Sakamoto Haruya) (30420657)	関西大学・法学部・教授 (34416)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 努 (Hashimoto Tsutomu) (40281779)	北海道大学・経済学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	吉田 徹 (Yoshida Toru) (60431300)	同志社大学・政策学部・教授 (34310)	
研究分担者	富永 京子 (Tominaga Kyoko) (70750008)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関